

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	科学技術に関する人材の育成・活躍促進及び理解増進		担当部署	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	基盤政策課		基盤政策課長 板倉周一郎	
会計区分	一般会計		施策名	VII-1. 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援することにより、テニュアトラック制の普及・定着を図る。(テニュアトラック普及・定着事業) ②ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。(ポストドクター・キャリア開発事業) ③女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。(女性研究者研究活動支援事業) ④大学学部段階における理数系人材育成に特化した取組を支援するとともに、全国の理数学部生が研究成果を発表し競い合う場(サイエンス・インカレ)を構築する。(理数学生育成プログラム)等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				12,642	13,958
		繰越し等				0	
		計				12,642	13,958
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値
	自然科学系における女性研究者の採用割合	成果実績	%	-	-	-	30%(27年度)
		達成度					-
	技術士登録者数	成果実績	人	-	-	-	88,000(27年度)
達成度						-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	サイエンス・インカレに応募する学生数	活動実績	%	-	-	-	400人(目標)
		当初見込					-
	理数分野に強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力を更に伸ばす取組を行う大学の取組進捗状況	活動実績	%	-	-	-	90%(23年度)
		当初見込					-
	自然科学系における若手新規採用教員総数に占めるテニュアトラック教員の割合	活動実績	%	-	-	-	5.0%(23年度)
当初見込						-	
科学技術週間標語の応募件数	活動実績	件	-	-	-	7546件(23年度)	
当初見込						-	
単位当たりコスト	(X)テニュアトラック普及・定着事業 17百万円/人 (Y)女性研究者研究活動支援事業 30百万円/校 (Z)理数学生育成支援事業 16百万円/校 ※代表例を記載		算出根拠	(X)単位当たりコスト=8,147百万円 <sup>*1</sup> /473人 <sup>*2</sup> <sup>*1</sup> テニュアトラック普及・定着事業の当初予算額 <sup>*2</sup> テニュアトラック普及・定着事業で支援するテニュアトラック教員数(見込み) (Y)単位当たりコスト=952百万円 <sup>*3</sup> /32校 <sup>*4</sup> <sup>*3</sup> 女性研究者研究活動支援事業の当初予算額 <sup>*4</sup> 上記事業の採択大学数(見込み) (Z)単位当たりコスト=80百万円 <sup>*5</sup> /5校 <sup>*6</sup> <sup>*5</sup> 理数学生育成支援事業の当初予算額 <sup>*6</sup> 上記事業の採択大学数(見込み)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	19百万円	19百万円	行政事業レビューを踏まえた事業の縮減等による減(△147百万円)。新成長戦略や第4期科学技術基本計画の実現に向けた事業等による増(1,464百万円)[テニュアトラック普及・定着事業866百万円、ポストドクター・キャリア開発事業330百万円等]			
	諸謝金	5百万円	3百万円				
	職員旅費	12百万円	13百万円				
	委員等旅費	6百万円	4百万円				
	庁費	20百万円	20百万円				
	科学技術人材養成等委託費	887百万円	745百万円				
	科学技術人材育成費補助金	11,693百万円	13,153百万円				
計	12,642百万円	13,958百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、科学技術系人材の育成に向けて効果的な連携が図られるよう、事業内容の見直しを行った上で、科学技術系人材育成に関する事業を整理統合するとともに、「科学技術広報啓発」及び「理数学生応援プロジェクト」については予算を縮減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘を踏まえたものとなっており、執行面における課題もなく、事業の成果目標もたてられていることから、適切な事業と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号A-24 競争的資金</p> <p>【WGの評価結果】</p> <p>(制度)見直しを行う</p> <p>①国の事業として廃止 0名</p> <p>②見直しを行う 10名</p> <p>ア.「科学技術振興調整費」は、継続事業終了時点(平成26年度)をもって廃止 9名</p> <p>イ.トップダウン型事業を「戦略的創造研究推進事業」に統合 9名</p> <p>ウ.「研究成果最適展開支援事業」と「産学イノベーション加速事業」について1/2以上の民間負担 6名</p> <p>エ.その他 5名</p> <p>③見直しは行わない 0名</p> <p>(予算)予算要求の縮減(1割程度)</p> <p>①国の事業として廃止 0名</p> <p>②来年度の予算計上は見送り 1名</p> <p>③予算要求の縮減</p> <p>a.3割程度を縮減 1名</p> <p>b.2割程度を縮減 2名</p> <p>c.1割程度を縮減 5名</p> <p>d.その他 1名</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的な競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。</p> <p>予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。</p>			

※平成23年度実績もしくは想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
12,642百万円

非常勤職員手当 19百万円  
諸謝金 5百万円  
職員旅費 12百万円  
(外国旅費含む)  
委員等旅費 6百万円  
庁費 20百万円 } を含む。

我が国の科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進する。また、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

A. 科学技術人材育成費  
補助金  
11,693百万円

〔公募・補助金〕 大学等(141機関程度)

若手研究者等が能力を発揮できるような環境整備を行う大学等や、理数分野において優れた素質を持つ学生を発掘して、その能力を伸ばす取組を行う大学等を補助する。

B. 科学技術人材養成等委託費  
887百万円

〔公募・委託〕 大学等(全18機関)  
民間企業(全1機関)

企業等の研究開発のチームリーダーを養成するため、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する取組や理数学生の能力・研究意欲を高める教育プログラム等の開発・実践を行う。また、左記の補助事業の実施に必要な審査・管理等の業務支援事務を委託する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A. 科学技術人材育成費補助金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	テニュアトラック普及・定着事業 テニュア教員 (1)機関選抜 11.23百万円×135人 (2)個人選抜 15百万円×24人 実施機関経費 3.63百万円×30機関 6,159百万円(継続分、33機関)	8,144			
	ホスト・クター・インターンシップ推進事業 55百万円×6機関 1,533百万円(継続分、23機関)	1,863			
	女性研究者研究活動支援事業 22百万円×10機関 730百万円(継続分、22機関)	950			
	女性研究者養成システム改革加速事業 656百万円(継続分、12機関)	656			
	理数学生育成プログラム 16百万円×5機関	80			
	計		11,693	計	
B. 科学技術人材養成等委託費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	実践型研究リーダー養成事業 24百万円×4機関	96			
	審査等の業務支援 458百万円×1機関	458			
	理数学生応援プロジェクト 16百万円×17機関	272			
	理数学生育成プログラム 61百万円×1機関	61			
計		887	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)